



# しんくみ東海北陸健康保険組合便り

連絡先：〒453-0015  
愛知県名古屋市中村区椿町3-21  
電 話：052-451-0291 FAX：052-453-3770



## Z 世代の満足ポイントと 中小企業の離職防止策

Z 世代の若手社員は、会社の現状に対して、思ったほど満足していないようです。レバレッジズ株式会社の調査では、Z 世代の働き方への満足度は 51.5%。一方で、人事や管理職は「社員は今の働き方に満足している」と 68.0%が考えており、両者の間には約 17 ポイントものギャップがありました。現場のリアルな声と、経営側の認識には意外と差があるようです。

### ◆ Z 世代の満足ポイント

Z 世代は、「残業時間が短いこと」や「上司との人間関係」に特に満足を感じやすい世代です。また、「心情的な寄り添い」や「異動の提案」など、会社や上司が自分のことを気にかけてくれていると実感できたとき、離職を踏みとどまった経験がある人も多いようです。日々のちょっとした変化や気持ちに目を向けることが、若手の安心感につながります。

### ◆ 中小企業が取れる対策

では、中小企業でも取り組みやすい離職防止策にはどんなものがあるのでしょうか。キーワードは「コミュニケーション」です。

- ・悩みや疑問を気軽に話せる場をつくる  
⇒定期的な 1 on 1 や日報・チャットで、日々の小さな変化もキャッチしましょう。
- ・若手が日々得た情報や学びを、朝礼やミーティング、チャットで共有する仕組みをつくる  
⇒一言でも自分の意見を添えるルールにすることで、思考や感情の変化も見えやすくなります。
- ・若手社員のインタビューや成功事例を発信する  
⇒成長や努力をみんなで認め合い、自己効力感を高めることができます。
- ・「気にかけているよ」という姿勢を伝える  
⇒経営層や管理職も積極的に声をかけ、ちょっとした会話を大切にしましょう。まずはできることから一步步始め、会社全体で働きやすい環境づくりと業績ア

ップを目指していきたいですね。

## 10 月から教育訓練休暇給付金の制度が始まります

教育訓練休暇給付金とは、労働者が離職することなく教育訓練に専念するため、自発的に休暇を取得して仕事から離れる場合、失業給付（基本手当）に相当する給付として賃金の一定割合を支給することで、訓練・休暇期間中の生活費を保障する制度です。

一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者が、就業規則等に基づき連続した 30 日以上が無給の教育訓練休暇を取得する場合、教育訓練休暇給付金の支給が受けられます。

### ◆ 教育訓練休暇給付金の支給対象者

下記をすべて満たす必要があります。

- ① 休暇開始前 2 年間に 12 か月以上の被保険者期間があること。
- ② 休暇開始前に 5 年以上、雇用保険に加入していた期間があること。

### ◆ 受給期間・給付日数・給付日額

給付を受けることのできる期間（受給期間）は、休暇開始日から起算して 1 年間であり、受給期間内の教育訓練休暇を取得した日について給付を受けられます。

給付日数は、雇用保険に加入していた期間に応じて、基本手当の所定給付日数の 90 日分、120 日分または 150 日分です。給付日額は、原則として休暇開始日前 6 か月の賃金日額に応じて算定されます。失業給付の算定方法と同じであり、休暇開始日の前日を離職日とみなして算定します。

### ◆ 教育訓練休暇給付金の支給対象となる休暇

下記をすべて満たす必要があります。

- ① 就業規則や労働協約等に規定された休暇制度に基づく休暇
- ② 労働者本人が教育訓練を受講するため自発的に取得することを希望し、事業主の承認を得て取得する 30 日以上が無給の休暇
- ③ 次に定める教育訓練等を受けるための休暇・学校教育法に基づく大学、大学

院、短大、高専、専修学校又は各種学校・教育訓練給付金の指定講座を有する法人等が提供する教育訓練等・職業に関する教育訓練として職業安定局長が定めるもの

## 年金法改正による「在職老齢年金制度の見直し」と「厚生年金保険等の標準報酬月額上限の段階的引上げ」について

6 月 13 日に国民年金法等の一部を改正する等の法律案（「年金制度改革法」）が成立しました。基礎年金の給付水準の底上げや遺族年金の見直しなど、改正項目が多く影響も大きいことから、関心の高さがうかがわれます。ここでは、在職老齢年金制度の見直しと厚生年金保険等の標準報酬月額上限の段階的引上げについて取り上げます。

### ◆ 在職老齢年金制度の見直し

一定の収入のある厚生年金受給権者が対象の在職老齢年金制度について、支給停止となる収入基準額が 50 万円（令和 6 年度価格）から 62 万円に引き上げられます。施

行日は 2026 年 4 月 1 日の予定です。

そもそも、在職老齢年金制度とは、現役レベルの収入がある者には、年金制度の支え手に回ってもらう観点から、賃金と老齢厚生年金の合計が基準を超える場合に、老齢厚生年金の支給を減らす仕組みです。

年金支給停止額（月額換算額）＝（総報酬月額相当額＋基本月額－基準額）× 2 分の 1

この支給停止基準額は、平成 17 年度（48 万円）の制度開始から徐々に引き上げられてきており、今回の改正で、51 万円（2025（令和 7）年度）から 62 万円（2026 年度）になります。

### ◆ 厚生年金保険等の標準報酬月額上限の段階的引上げ

厚生年金保険等の標準報酬月額上限について、その上限額が標準報酬月額 65 万円（32 等級）から 75 万円に段階的に引き上げられます。また、最高等級の者が被保険者全体に占める割合に基づき改定できるルールが導入されます。

実施時期は、68 万円（令和 9 年 9 月～）、71 万円（令和 10 年 9 月～）、75 万円（令和 11 年 9 月～）と 3 段階にわけて順次引き上げられます。